

産業組織分析における二つの接近*

土 井 教 之

I はじめに

経済理論の教えるように、私的経済部門において、企業間競争が十分に展開されているならば、経済的諸資源は効率的に配分されていく。と同時に、民主主義の経済的基盤が保証されるであろう。それゆえ、政策的には競争的経済の確保が重要な課題である。

ところで、新野幸次郎教授は、かつて合併問題に関連して、「われわれ経済学者はいま、一定の論理的、現実的制約条件をもった抽象的理論を、生のまま公式論的に現実に適用するのではなく、その原理論を説得的な政策論にまで止揚するみちすじを明示する課題を背負わされている」（新野 [55], 57頁）と述べているが、この指摘はひろく一般的に妥当するであろう。換言すれば、経済学は、価格理論あるいはそれに基づくファイディングスを、有効かつ説得的な公共政策にまで止揚するみちすじを明らかにする課題をかかえているといえるだろう。この課題を担う分野が特に産業組織分析あるいは産業組織論（広義）とよばれる¹⁾。

しかしながら、競争が社会的に有用な効果をもたらすことを強調しながらも、

* 本稿は、筆者の米国滞在中に執筆したものである。この作成にあたり、Professors W. S. Comanor, J. J. Siegfried, D. A. Worcester, Jr., 及び K. B. Leffler などのアドバイス及びコメントを受けた。記して感謝したい。なお、邦語文献については、米国で利用できた若干の例外を除いて言及していない。

1) 「産業組織」という用語は今日ではわが国でも定着しているが、比較的近い意味で以前でも時折使用されている。古くは、例えばわが国中小企業研究の古典である小宮山 [41] で用いられている (246—7頁)。

産業組織分析における二つの接近

競争あるいは市場支配力について異なる考え方が存在し、したがってそれにともなって公共政策についても相違がみられる。

大きく二つの接近に分けることができる。一つは、市場構造が集中化すると、企業行動も変質し、それにともなって社会的に望ましくない成果となって現われると考える立場である。もう一つは、市場構造の如何にかかわらず、産業、特に寡占産業は動態的競争にさらされているために、概して市場機構は有効に機能していることを強調する立場である。前者は、市場構造を重視する意味において「構造論的接近」であり、E. S. メイソン、J. S. ベイン、R. E. ケイブス、F. M. シェラー、W. G. シェパードおよびW. S. カマナーなどの展開する「産業組織論」（狭義の産業組織論。「ハーバード学派」あるいは「伝統的接近」ともよばれる）の考え方に他ならない。他方、後者は、市場構造よりも企業行動を強調する意味で「行動論的接近」であり、G. J. スティグラマー、Y. ブローズン、H. ゼムゼッツ、J. F. ウェストン、R. A. ポズナー、及びS. ラストガーテンなど、今日「新シカゴ学派」とよばれるグループの接近に代表される。

本稿の目的は、上記の二つの異なる接近を、その歴史的発展をたどりながら検討し、そしてそれを通して産業組織分析の課題を示すことである。

Ⅱ 構造論的接近の考え方

アメリカ社会では、伝統的に競争の重要性が強調される。このことは、特に思想史的には「ジェファソン民主主義」と結びつけられる。それは、私的権力の集中に対する「本能的」恐怖を表わし、他の西欧諸国でみられるイデオロギーとはまったく異なるものですぐれてアメリカ的であるといわれる。特に経済の分野では、「企業間競争は技術革新を刺激し、生産性を促進し、経済的、社会的、政治的権力の不当な集中を防止し民主主義社会の維持に役立ち、また

1) カマナー [28], p. 16—17. 「ジェファソン民主主義」については、その他にバード [13], パリントン [58] 及びヘフナー [37], などを参照。なお、それは、戦後のコングロマリット合併に対する反対根拠として重要な役割をはたしている。

富のより公正な分配に対する機会を提供する」と考えられている。

こうした経済的、社会的、政治的風土のなかで、一方では合併運動にみられるように企業集中が著しく進行し、他方で他の国では例をみない激しい反トラスト政策が行われた。アメリカ産業の「マグナ・カルタ」とも言われる1890年制定の「シャーマン法」は、そのようなジェファーソン流の、ないし「ポピュリスト」的なイデオロギーの影響を反映したものである。これらの動きと並行する形で「産業組織論」(狭義)が発展してきた。言い換えれば、このことは、「産業組織論」が反トラスト政策の経験に基づきながら発展してきたことを意味している。

(1) メイソンの分析体系

経済学はいろいろな研究とのつながりのなかで展開されているために、「産業組織論」の系譜もそれ以前に行われた研究にトレースすることができる。しかし、E. S. メイソンが「現在の産業組織論を大部分つくり出し発展させた」(ベイン [10], p. X) といわれる。それゆえ、本稿ではメイソンの分析体系を検討することから始めよう²⁾。

1930年代までは、市場支配力の存在を示す証拠を見い出したり、市場支配力の純粹理論的な分析あるいは記述的な分析が展開されていた。しかし、メイソンは、1937年の論文で、経済学は、公共政策の策定になんらかの貢献をできるようになるためには、独占問題をよりひろくとらえなければならないことを強調したうえで、次のように述べている。つまり、「公共政策の策定には公共の利益に合う状況や慣行と、そうでないものとの区別を必要とする」(メイソン [46], p. 350)。そして、「社会的に望ましい状況や慣行と望ましくないものとの区別する方法を示すために、さまざまなタイプの市場や企業慣行について、

- 1) アメリカの反トラスト政策の政治的背景については、カマナー [29] を参照。
- 2) メイソン以前の研究のすぐれたサーベイとしてワレイス [81] があり、そしてそれ以降1947年までのサーベイとしてベイン [6] をあげておこう。また、産業組織論の歴史的発展をフォローした、フィリップス=スチーブソン [60] 及びシェパード [68], Chapter 2 を参照。

なお、以下のメイソンの論文の引用にあたり彼の論文集 [51] のページ数を示す。

産業組織分析における二つの接近

そしてそれらの価格、生産、投資及び雇用への効果について研究を積み重ねることは、有益なことでありうるし、あるいはそうでないこともありうるだろう。いずれにしろ、それが、経済学が公共政策の形成に直接貢献しうる唯一の方法である」(メイソン [46], p. 350)。

以上の指摘のうち、「さまざまなタイプの市場」や「状況」は今日でいう「市場構造」(market structure)を意味し、「企業慣行」は「市場行動」(market behavior)であり、そして「価格、生産、投資及び雇用への効果」は「市場成果」(market performance)として議論されるものである。また、「公共の利益に合う状況や慣行」あるいは「社会的に望ましい状況や慣行」は、その内容はともあれ「有効競争」(workable or effective competition)とよばれる状態を意味している¹⁾。したがって、そこには、公共政策の策定には産業メカニズムの理解が不可欠であり、そのために市場構造、市場行動及び市場成果、の分析パターンの必要性が示唆されていると考えてよい。また、「産業組織論」は有効競争の議論と不可分の関係にあり、それとともに発展していくことが示されている。換言すれば、有効競争を見い出す、あるいはそれを判断するために、市場構造—市場行動—市場成果アプローチが作り出されたと考えてよい。以下で、上記の考えをさらにどのように展開していくか、を少し詳しくみてみよう。

まず、メイソンは、1939年の論文で「経済問題とは、市場構造と企業組織の検討を通して、価格、生産及び投資政策を含む競争的慣行の相違を説明することである」(メイソン [47], p. 62)と指摘し、市場構造と企業行動との関連の分析を強調している。そのさい、市場構造は、「売手が政策や慣行を決定するとき考慮するもののすべてを含む」(メイソン [47], p. 65)と定義され、次のような要素を含むとされている。つまり、(1)製品の特性(生産財・消費財、耐久財・非耐久財、生産物差別化)、(2)費用及び生産に関する特徴(固定費用比率、費用の可

1) 「有効競争」の概念はクラーク [24] に始まる。それと同じ年に発表されたワレイス [81] でもその用語が使用されている。その議論に関する検討については、例えば、ストックキング [77] 及びソスニック [72] [73] [74]、などを参照。

変性、立地上の要因、結合費用)、(3)売手及び買手の数と相対的規模、新規企業の参入の難易、(4)需要条件(需要の成長、需要の季節的、循環的変動、製品の品質や特性に関して買手のもつ知識)、及び(5)流通経路、などである。そして、市場構造は、究極的には「技術的要因」によって決定されると考えている¹⁾。

なお、メイソンは、「経営者は、価格・生産政策の決定にさいして市場圧力のみならず企業内部の考慮によっても影響をうける」(メイソン [47], p. 62)と述べ、企業内官僚システム、所有と経営の分離及び労働組合などが企業行動に影響を与える要因として強調されている。今日、産業組織分析における企業内要因の重要性が強調されているが、メイソンの考え方はこのような接近と一致するものであり注目されてよい。ちなみに、今議論している「構造論的接近」に R. H. コースの理論と、カーネギー学派の行動科学とを結合する形で産業組織と企業内組織との関連の分析を展開しているのが O. E. ウィリアムソンである²⁾。

次に公共政策を考えるためには、企業行動の「帰結」(consequences)ないし「企業成果」(business performance)を検討しなければならないと指摘している。つまり、「議論は、市場構造から価格反応の相違へ、そして価格反応の相違からその経済の機能に対する帰結へと進む」(メイソン [47], p. 71)。その「帰結」は、(1)価格反応の相違の、さまざまな用途への経済諸資源の配分に及ぼす効果(独占問題)、と(2)価格反応の相違が、さまざまな用途にすでに投下された資源の使用の継続に及ぼす効果(景気循環の問題)を反映している³⁾。そしてその「帰結」は、利潤、過剰能力及び広告費などからなる⁴⁾。しかし、それらが価格政策の経済諸資源への効果を判定するのに参考になるかもしれない、と指摘しているのにとどまっている。

最後に、メイソンは、先述したように、「社会的に望ましい状況や慣行」を

1) メイソン [47], p. 62.

2) ウィリアムソン [87] を含む一連の研究を参照。

3) メイソン [47], p. 71.

4) 企業行動の「帰結」に関する議論は、1940年の論文(メイソン [48])にみられる。

産業組織分析における二つの接近

求めなければならないと指摘しているが、そのためにはその「望ましき」、すなわち「有効競争」を判断しなければならない。メイソンは、以下で検討するベインの市場成果の内容を前提において、市場構造あるいは市場成果のどちらか一方のみで判断するのではなく、その両方を考慮に入れて判断すべきであると主張している。このような考え方は、市場構造¹⁾→市場行動→市場成果、という関係を想定し、しかもそれらの関係が必ずしも一義的ではない以上、予想されるところである。基本的には、「産業組織論」に立つ者は、公共政策の策定あるいは有効競争の判定において、そのストレスの置きどころには多少の差異があるが、市場構造、市場行動及び市場成果の三つのカテゴリーに関連させて議論していると考えられる²⁾。

以上がメイソンの分析体系のおおわくであり、今日支配的である、市場構造—市場行動—市場成果・アプローチのフレームワークが示されている³⁾。もっとも、初期では市場行動や市場成果の用語は用いられていない。

メイソンの目標は、以上の接近を通して価格理論と実証分析との結合にあった。それは、E. H. チェンバリンの『独占的競争の理論』(1933)、J. ロビンソンの『不完全競争の経済学』(1933)、バーリとミーンズの『近代株式会社と私有財産』(1932)及びTNEC(臨時全国経済委員会)の経済力集中調査(1938—41)、などが醸成した大企業と独占に関する再検討の気運を反映している。それらの影響は市場モデルや企業理論の再検討であり、もう一つは、経済集中、市場構造及び企業行動に関する実証分析を促進したことである。なかんずくチェンバリンの研究がメイソンにとって一つの重要な刺激となった。けれども、チェンバリンの理論はオペレーショナリティーに欠け、それを補い新たな分析の展開

1) メイソン [49], p. 366.

2) この点に関して、ストックキングは次のように指摘している。つまり、「いずれの特定の産業でもその競争の有効性を決定する場合には、その構造、その内部の企業の行動をして企業の及びその産業全体の成果を吟味しなければならないということには、ほとんどが賛成するであろう」(ストックキング [77], p. 122).

3) また、メイソンの研究に論及したのものとして、グレーサー [35]、フィリップス=スチーブンソン [60]、ベイン [11] 及びフィリップス [59]、などがあげられる。

を目指したものであったといえるだろう。

しかしながら、メイソンの分析体系はいくつかの問題点を含んでいた。まず最初は、市場構造の変化について十分な展開が行われていないことであろう。例えば、産業集中や参入のプロセスについて論及されていない。第二に、メイソンは市場構造が企業行動に影響を与えることを強調し、そしていくつかの市場構造要素をあげているけれども、市場構造のさまざまな形態がどのような企業行動を引き起すかについて明確な議論を展開していない。このことは、同時に、企業行動そのものについても十分な展開がなされていないことを意味している。最後に、先述したように、市場成果について十分な展開がない。また、そのために成果を判定する基準についても明確ではない。

以上のような問題点は「産業組織論」の揺籃期にともなうもので、もとよりその発展とともに改善・補強されていくであろう。この点を、次に取り上げるベインの分析体系の検討を通して明らかにしよう。

(2) ベインの分析体系

「産業組織論」は、上記のようにメイソンによって分析のフレームワークが用意された。そして、J. S. ベインによって整理・体系化されていく。今日の「産業組織論」の展開において、ベインの理論的、実証的分析はひととき大きな重要性をもっている。

ベインは、その初期の著書『太平洋沿岸石油産業の経済学』(Vol. I (1944), Vol. II (1945), Vol. III (1947)) (ベイン [3] [4] [5]) において、メイソンの用意した分析フレームワークを適用し、そして彼自身の分析体系のおおわくを示している。その著書を見るかぎり、ベインは、1940年代前半でほぼ今日の「産業組織論」のオリジナルな内容を整えていたと思われる。ベインは、そこでの目的の一つとして「価格及び市場行動の観察される特徴を検討するのにより十分な経済分析の方法の展開」(ベイン [3], p. viii) をあげ、メイソンの示したアプローチに従いながらより精緻化されかつオペレーショナルな分析を展開している。

産業組織分析における二つの接近

さらに、ベインは、分析方法について次のように指摘している。つまり、「企業の行う製品価格の決定に関する経済分析の拡張の主な方法は、個々の産業において、市場の環境とそれから現われる結果との間にどのような明確な関係が存在するかを明らかにするか、あるいは、複数の産業間において、市場構造と価格・市場結果との間の関連の体系的なパターンを確認するという方向にある」(ベイン [3], p. viii)。最初の方法は個別産業研究であり、¹⁾ 後者はクロス・インダストリー分析である。上記の著書は前者の接近であり、その後後者の接近に重点が置かれることになる。それにともなって、後段で明らかになるように、ベインの分析スタイルが若干変化していくことになる。それは、市場構造—市場行動—市場成果—公共政策、の関係に客観的な性格を付与することを意図したことによると考えてよい。

それでは次に、市場構造、市場行動、市場成果及び公共政策のそれぞれの関係についてベインの展開を検討してみよう。

(1) 市場構造

ベインは、当初、メイソンの方向に従って、(1)売手と買手の数と規模分布、(2)生産物差別化の程度と特徴(自然的・人為的)、(3)参入時期、(4)製品の耐久性、(5)貯蔵性、価格と重量との関係、(6)規制立法の存在及び(7)戦略的輸送施設の所有と支配、などを、企業行動と重要な関連をもつと思われる要素としてあげている。²⁾ その後、戦略的構造要素として、(1)売手と買手の数と規模分布、(2)生産物差別化(消費財、生産財)、(3)参入条件、(4)製品の耐久性及び(5)需要の成長率、³⁾ に基づいて市場を分類している。しかし、最終的には、市場構造を「市場内の競争及び価格設定の性質に戦略的に影響を与えると思われる市場の組織上の特徴」(ベイン [10], p. 7) と定義し、最も強調されるべき特徴として、(1)売手と買手の数と規模分布、(2)生産物差別化及び(3)参入条件、⁴⁾ を重視した。そのさい、

- 1) 当時のすぐれた個別産業研究として、ベイン [3] [4] [5], とワレイス [80] がしばしばあげられる。
- 2) ベイン [3], p. 8.
- 3) ベイン [6], pp. 164—165.
- 4) ベイン [10], pp. 7—9.

これらについて従来みられなかった程詳細に検討した。

このような展開は、ベインが、市場構造—市場行動—市場成果の決定的な関係を重視したためであり、そしてまたそのために、クロス・インダストリー分析を採用したためであると考えられる¹⁾。その結果、市場構造の定義・内容は、前述のメイソンの内容に比べて狭いものとなっている。

以上の展開の過程で、ベインは、規模の経済性の計測及び参入障壁の理論的・実証的分析を行った。その結果、重要な点が明らかになった²⁾。まず第一に、高集中産業の上位企業は「最適規模」を十分に達成しており、そのために現行の集中水準は規模の経済性によって説明されえない。したがって、高集中の説明は、合併その他の要因に求めなければならない。第二に、参入障壁が高くなると寡占企業の市場支配力が強化される傾向にあるように、それは企業行動に重要な影響をもつ。そして第三に、以上のような産業集中化や参入障壁の形成に生産物差別化が重要な役割を果している。こうした主張は、その後、確認・支持された。このように、ベインは、「現実の競争」(actual or revealed competition)と「潜在的競争」(potential competition) (概念そのものは以前より存在していた)の両方を体系化・強調したところに一つの重要な貢献がある。以上の主張は、以下でみる通り「行動論的接近」と著しい対照をなすものである。

(2) 市場成果

先にみたように、メイソンは、大企業の価格・生産政策の研究に不可欠なものとして、その行動のもたらす結果の、ある種の基準に基づく評価が重要であることを指摘しているが、十分に展開しなかった。当初のベインの議論(ベイン [3])によれば、企業行動が社会的厚生に及ぼす影響は、その「価格・市場結果」(price and market results)を通して示される。その「結果」は、(1)価格と

-
- 1) この点について、ベインは次のように述べている。もし構造要素の範囲を拡大すると、「構造の概念が非常にルーズでしかもしばしばあいまいな形で使用されることになり、そしてまた、構造が行動に及ぼす影響についての有意義な市場間比較及び有意義な一般化が有効に妨げられる」(ベイン [10], p. 9).
 - 2) ベイン [9].

産業組織分析における二つの接近

平均費用(そして限界費用)との関係,(2)販売費の生産費に対する比率,(3)操業度,(4)最適水準に比べての工場規模,(5)技術進歩率及び(6)価格の伸縮性,を含んでいる。これらは,最後の価格の伸縮性を除いてその後のいわゆる市場成果の内容に他ならない。なお,最後の価格の伸縮性は,メイソンの指摘した景気循環の問題に関連して考慮されたものであろう。

以上のような内容は,「売手によってつくられる産出量の有効需要に対する最終的調整の特徴」(ベイン [10], p. 11)と定義され,市場成果として一括されることになる。かくして,これらの要因の吟味を通して市場構造あるいは市場行動の社会的有用性が判断されることになる。

(3) 市場構造—市場成果関連

ベインは,上述のように,とりわけ市場構造と市場成果についてかなり詳細に検討した。このことは,市場構造—市場成果関連の分析の重視とつながっている。その関連のうち,クロス・インダストリー分析を通して集中度及び参入障壁が利潤率を引き上げることを実証的に確認した²⁾。これらの結果によって,集中化→企業間の共謀・共同利潤極大化→高利潤率,という関係が証明されたと理解された。換言すれば,現実の寡占産業では競争が制限され市場支配力が行使されている可能性が大きい。これらの分析はその後の多くの研究を誘引し,多くの支持をえた。

(4) 公共政策と有効競争

市場構造—市場行動—市場成果・アプローチで産業を分析すると,その産業をある一定の基準に基づいて評価しなければならない。なぜなら,「この種の研究の最終目標は,ある特定の産業の企業行動の社会的有用性に関する十分な論究である」(ベイン [3], p. 2)からである。その基準が「有効競争」とよばれ,一般的定義としては「実現可能な望ましい市場状態」である。

有効競争の議論は,その内容が「相対的有効性」であるために,いささか明

1) ベイン [3], p. 2.

2) ベイン [8] 及び同 [9].

快さを欠くものであるが¹⁾、ベインは、次のような条件が満たされたとき有効競争と定義している²⁾。すなわち、(1)生産効率が実現可能な最善のレベルに適度に近づいている、(2)産業の産出量が良好な資源配分にほぼ一致する水準から大きく乖離していない、(3)資源の過度の部分が販売促進努力に向けられていない、(4)利潤が必要以上に著しく高くはないが、投資を回収し社会的に望ましい革新を誘引するのに十分な高さにある、(5)技術革新機会が著しく無視されていない、及び(6)循環的変動に対する価格の反応が景気循環の問題を著しく悪化させない。これらの条件は、先述の市場成果の六つの要因に対応している。従って、有効競争は、市場成果によって判断されている。

以上の条件は、逆に次のような、有効競争的ではない測定可能な条件に言い換えることができる。つまり、(1)利潤率が長期的に正常利潤率をかなり上回っている、(2)多くの企業の規模が最適規模の範囲に入っていない、(3)かなりの慢性的過剰能力が存在している、(4)販売費が総費用のある一定比率を上回っている、及び(5)技術革新の採用が絶えず遅れている。

次に重要な点としては、以上のような市場成果ないし有効競争は市場構造と密接に関連していることが強調される。市場構造が高集中あるいは高い参入障壁のように非競争的な状態になると、上記のような有効競争的ではない市場成果が現われる。それゆえに、「有効競争のための構造的条件」が同時に考慮されている。かくして、ベインは、「有効競争の第一次的な意味」を有効な市場成果におきながらそれをもたらす市場構造及び市場行動のパターンに論及している³⁾（「有効競争の派生的意味」）。有効競争を三つのカテゴリーに関連させて定義する接近は、先にもふれたように、今日ひろく受け入れられているといえるだろう。

-
- 1) 有効競争の概念は、それを評価するもののイデオロギーないし立場に依存するために多様な内容を含むことは避けられないだろう。そのために、メイソンは、「有効な経済学者と同数だけの有効競争の定義がある」（メイソン [50], p. 381）と述べている。
 - 2) ベイン [7], pp. 36-37.
 - 3) ベイン [7], p. 38. またベイン [10], p. 17 を参照.

産業組織分析における二つの接近

以上の展開を中心に集大成したのが『産業組織論』(初版(1959年),第2版(1968年))である。年代的にみると、ベインはその体系の主要な部分をほぼ1950年までに完了してしまっていたと考えられ、それ以降はその実証的検証に力が注がれた。要するに、それら両方の研究をもとにまとめたのが上記の著書である。こうしたベインの体系は、産業組織分析ないし反トラスト政策の分析の基礎になっており、その後の多くの研究がこのラインに沿って三つのカテゴリーの関連あるいは公共政策への含意について検討をこころみている。そして、それは現実の反トラスト政策のなかで採用された。

しかしながら、ベインの体系もいくつかの問題点を含んでいることは否定できないであろう。その主なものをあげておこう。まず第一に、最終的には上述の三つの市場構造要素を強調したけれども、市場行動の規定因としてそれら以外にも軽視できない要素が多く、ベイン以後いくつかの重要な要素が追加・強調された。例えば、メイソンのあげた要因や、国際競争、垂直的統合及び多様化などである²¹。もっとも、ベイン自身、初めに指摘したように、初期の研究ではより多くの要素の重要性を認めておりまったく無視しているわけではないことはいうまでもない。

なお、ベインの重視した三つの要素は、企業がある程度働きかけ自己に有利な方向に改変することのできるものであることには注目されてよい。その意味では、市場構造あるいは産業組織の動態的分析に道を開く可能性をもっているといえるだろう。また同時に、これらの構造要素は、「有効競争」の実現のために公共政策を通して操作できるものである。したがって、これら三つの要素

-
- 1) ベインは、この著書の目的として次の三点をあげている(ベイン [10], p. 19)。つまり、(1)市場成果の内容の整理と一層の吟味、(2)市場構造及び市場行動と市場成果との関連の検討、及び(3)三つのカテゴリーが有効競争の基準と一致しているかどうか、の検討。また、ベインの研究の流れは、彼の論文を集めたベイン [12] を通して知ることができる。なお、ベインの研究のサーベイとして、ケイブス [20] 及びシェパード [67] がある。
 - 2) 後掲の図Ⅰ参照。そこでの「基本的条件」を市場構造のなかに一括しようとするいはそれから分離しようと、それらはいずれも市場行動の重要な規定因であろう。

は、企業にとってもまた公共政策にとっても「戦略的」要素であり、このことは十分に強調されてよい。これらをベースにしながらかの他の重要な構造要素を追加的に考慮していくことが有用であろう。今日、ベインのあげたものを市場構造とし、それ以外の需要の成長率、需要の価格弾力性及び生産上の特徴など、概して企業にとって所与の要因を「基本的条件」(basic conditions)あるいは「決定因」(determinants)として市場構造から分離して検討する場合がみられる。²¹ このアプローチは、上の理解と整合的であろう。

第二に、ベインは、大企業の行動がどのような構造的要因によって規定され、そしてそれからどのような成果をもたらすか、に分析の中心をおいたにもかかわらず、メイソンと同様に、市場行動について必ずしも十分な分析を展開していない。このことは、市場構造—市場成果関連の分析の重視に反映されている。寡占がかなり多様な企業行動をとる可能性をもっていることを考えれば、投資政策などを含めて市場行動のより十分な分析が不可欠であろう。例えば、ベインの確認した集中—利潤率関連は、彼の強調する、集中→共謀・共同利潤極大化→高利潤率、という関係のみならず、上位大企業の「個別的市場支配力」(independent market power) 仮説とも一致する。したがって、三つの基本的な³¹ カテゴリーの関連を解明するためには企業行動の分析の深化が必要であろう。

第三に、市場行動は、メイソンの指摘するように、外部環境、つまり市場構造のみならず企業内部要因によっても影響を受けるだろう。ところが、ベイン

- 1) その他の要素のすべてが企業によって操作されないというわけではなく、なかには政治的ルートを通して自己に有利な方向に変えることができるものがある。最近、こうした市場支配力と政治的影響力のような問題が強く意識されていることは注目してよいであろう。例えば、シーグフリード [69] [70]、サラモン=シーグフリード [63] を参照。
- 2) シェラー [65] は「基本的条件」とし、他方シェパード [68] は「決定因」とよんでいる。
- 3) 「産業組織論」のフレームワークを用いながら市場行動に分析のウェイトをおいたのがシェラー [65] である。そのために、シェパード [68] は、シェラーの体系を、基本的には「産業組織論」に立ちながら後述の「シカゴ学派」ないし「行動論的接近」の立場も考慮・検討する「二元的接近」(a self-consciously dual approach) と規定している (p. 173)。

産業組織分析における二つの接近

は、三つの基本的概念の示唆するように、徹底して産業ないし市場レベルの議論を強調し、企業内要因は経済学の問題ではないと考えた。その結果、今日大きな重要性をもっていると考えられる企業内部の非効率、いわゆる X 非効率 (X-inefficiency) の問題が欠落することになっている。それは、むしろ市場構造と大きな関係があると考えられ、市場成果の一つとして重視されなければならない¹⁾。

最後に、ベインは、市場構造に直接影響を与える「強圧的行動」を除いて、市場構造から市場成果への一方通行的関係を強調したけれども、初めに指摘したように、その逆の方向に働く関係、つまり市場成果から市場構造へのフィードバック効果も存在するであろう。例えば、企業は満足すべき利潤がえられなければ、目標の利潤を確保するために積極的に市場構造を改変しようとするかもしれない。そのさい、ベインの考えた参入阻止価格の理論は、そのような「戦略的行動」の分析に有用であろう。それはともあれ、こうした双方向関係を考慮に入れながら産業組織を分析しなければならない²⁾。ちなみに、今日展開されている同時方程式モデルによる分析は、以上のような方向を考慮したものである。

このように、ベインの体系は静態的であり、そして徹底して産業レベルの議論であるために、そこからいくつかの問題は避けられないであろう。また、企業を取り巻く条件（例えば多様化の進行）が変化するにつれて、それをその体系のなかに取り入れなければならないであろう。

(3) 「構造論的接近」の考え方

以上のメイソン及びベインの分析体系を通して、本稿でいう「構造論的接近」のおおよその考え方は明らかであろう。「構造論的接近」ないし「産業組織論」は価格理論と実証分析の結合ないし価格理論の応用であり、それを通して次のような主張を明らかにしようとするものである。すなわち、市場構造が変質・

1) この点を強調したものとしてカマナー=ライベンシュタイン [26] をあげておこう。

2) こうした主張は、またフィリップス [59] やシェパード [67] [68] などにみられる。

寡占化すると、企業行動、したがってまた市場成果も競争的水準から乖離する傾向にある。すると、現実の集中産業では競争が十分に行われていない可能性が大きい。それゆえに、有効競争を回復・維持するためには何らかの形で公共政策をとらなければならない。時には、企業分割政策、合併禁止政策などを通して市場構造に直接働きかけることも考慮される。このように、集中産業では競争制限がみられ、そしてそれに対して何らかの政府介入を必要とするという見解は、また、ミーンズ＝TNEC＝ブレア・アプローチとも一致するであろう。

メイソン＝ベイン・フレームワークに従いながらそれを拡大したものとして、シェラー [65] の分析体系を示しておこう。それは、先に少しふれたように、基本的条件、市場構造、市場行動、市場成果及び公共政策の五つのカテゴリーに基づくものである。それは図 I に示されている²⁾ (但し、若干筆者が追加・修正した)。その体系は、ベインの体系のかかえている問題点を考慮していると考えられる。

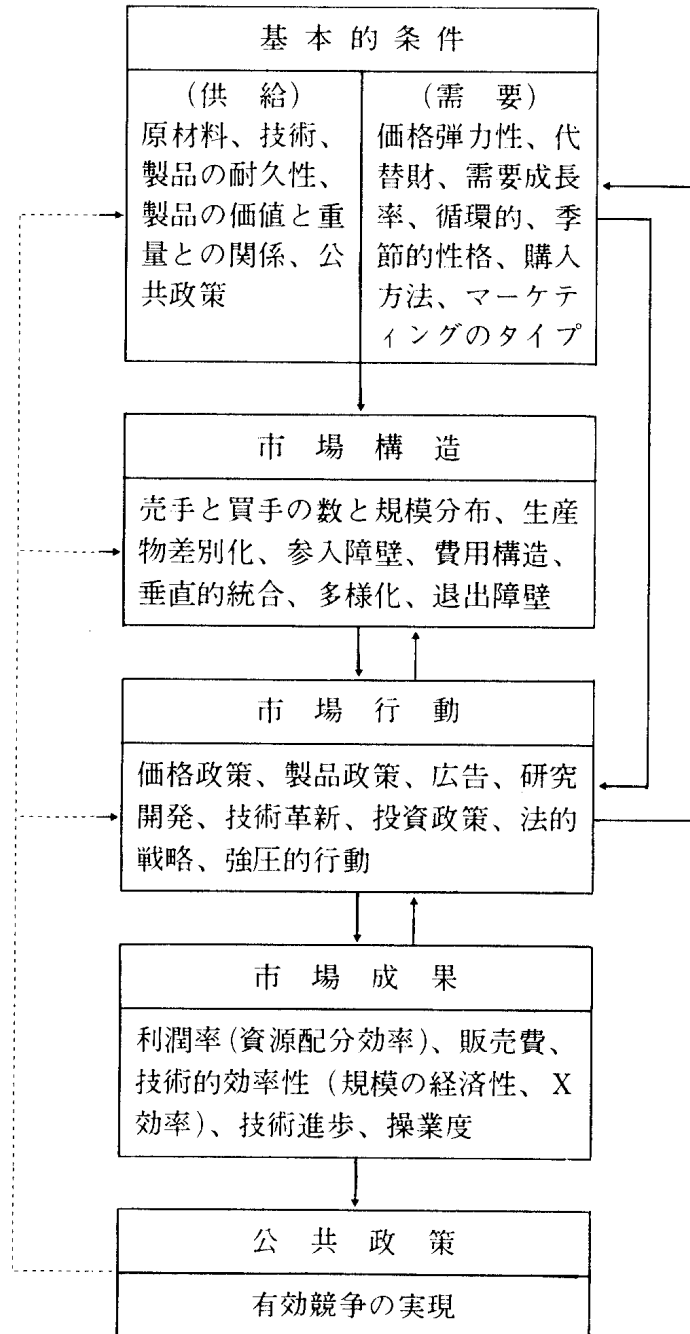
以上の「産業組織論」の体系に基づいて、産業メカニズム、特に競争の変化とその効果を明らかにすることができるであろう。³⁾ そして市場構造(「基本的条件」を含めて)、市場行動及び市場成果の間に存在する関連をより明確に把握することによってはじめて、「有効かつ説得的な」公共政策を提示することができるであろう。

ところで、以上の体系は「経済効率」にウェイトを置いたものである。しかし、企業規模あるいは市場支配力が「経済効率」以外の側面にも重大な影響をもつであろうと考えられる。そうすると、こうした考慮からも産業組織を評価しなければならないであろう。今日、分配問題、政治的影響力及びコミュニティー

- 1) ミーンズ [53], TNEC [79] 及びブレア [14] はそれぞれ、証拠を積み上げる形で、企業行動が競争的産業の経済理論の説明とは一致しないことを主張している。その意味でそれらはオーソドックスではないといえるけれども、今日「産業組織論」とほとんど区別することはできないであろう。
- 2) シェラー [65], pp. 3—7.
- 3) 「産業組織論」に基づいた、わが国に関する代表的な実証分析として、馬場 [2], ケイブス＝ウエクサ [22] 及び植草 [78] をあげておこう。

産業組織分析における二つの接近

図1 産業組織分析のモデル



への影響，などを「社会的成果」(social performance)とよび，市場支配力とそれとの関連を吟味しようとするところみが見られるが，それは上記のような考慮を反映したものである。ちなみに，例えば，シェラーの体系において，「市

4) この問題については，シーグフリード [69] が最も有益な文献である。

場成果」ではなく単に「成果」とし市場という用語を除いているのは、そうした「社会的成果」の内容を含めていることを暗に示したものであろう。

このような市場支配力と「社会的成果」の関連は、これまで検討してきた「産業組織論」のフレームワークを拡張することによって解明することができるであろう。この問題は、「経済効率」の問題とともに、「産業組織論」に科せられた課題であるといつてよい。

Ⅲ 行動論的接近の展開—シカゴ学派—

今日、「構造論的接近」に最も厳しい批判を投げかけているのが「新シカゴ学派」である。本稿の直接の対象である産業組織分析を含めて、一般にシカゴ学派とよばれるグループはかなり多様な考え方を反映している。現在そのグループのリーダーの一人である M. フリードマンは、シカゴ学派を「シカゴ大学のもつ伝統的な多様性をおびやかすことなく開花した」(フリードマン [33], p. 11) 学派と述べている。さしあたり、フリードマンの説明をもってそのグループの考え方を代表させておこう¹⁾。つまり、

「経済政策については、シカゴ学派は、資源を組織する手段として自由市場の有効性を信じ、経済問題への政府介入には疑問視し、そしてインフレーションをつくり出す主要な要因として貨幣数量を重視する。

経済学のアプローチについては、シカゴ学派は、非常にエレガントではあるがしかしほとんど有効性をもたない抽象的な数学的体系としてよりもむしろかなり広範囲の具体的問題を分析するためのツールとして経済理論を用いるアプローチを表わし、そして理論的一般化の実証的検証を重視し理論なき事実も事実なき理論もともに否定するアプローチを表わしている」(フリードマン [33], p. 11)。

こうした考え方は、若干の意味の変化をともなうことがあったが数十年にわ

1) シカゴ学派全般に関する検討については、例えばサムエルズ [64] 及びレダー [62] を参照。

産業組織分析における二つの接近

たり受けつがれてきたと述べている。それでは、以上のようなフレームワークのなかでシカゴ学派の産業組織分析はどのように展開されてきたのだろうか。次に、この点について、そのグループを「旧シカゴ学派」(Old Chicago School)と「新シカゴ学派」(Neo Chicago School)に分けて検討してみよう。

(1) 旧シカゴ学派—サイモンズの考え方

旧シカゴ学派とよばれるグループは、F. ナイト、J. バイナー及び H. C. サイモンズ、などを含むが、ここでは特にサイモンズの考え方を検討してみよう。

サイモンズは、「経済生活の大きな部門が私的にしかも競争的に組織されることが個人の自由の維持にとって不可欠である」(スティグラール [76], p. 63),あるいは「自由競争の確保は、現在の経済的、政治的制度の存続にとって必要な手段・政策である」(サイモンズ [71], p. 78)という前提に立って、まず第一に、有効な価格競争の可能であるすべての産業で競争的条件をつくり出し維持することを主張している²⁾。具体的には、取引の制限のための共謀に厳しい規制を要求している。そしてさらに注目すべきは、実質的競争を維持する政策として、ある制約の下で企業規模に制限を加えることを主張していることであろう。換言すれば、企業分割政策の重要性が示唆されている。そのさい、それが完全競争を実現することを目指したものではないことはもとより、規模の経済性を損うことのないかぎりで行われるべきであることを付け加えている。それゆえに、サイモンズは「有効な価格競争」とよんでいるのである。

もう一つの主要な主張は、政府による価格規制を必要とする産業とそうでない産業とを区別し、そして最初の産業を最も厳格に限定すべきである、というものである³⁾。この問題は、政府規制をできるだけ排除しようとする主張であり、そしてまた公益企業の問題でもある。

-
- 1) 本稿は、1981年以来こころみられている反トラスト政策に関する「シカゴ学派の実験」については論及しない。
 - 2) サイモンズ [71], p. 81. なお、サイモンズに関するページ数は、すべて彼の論文集 [71] のものである。
 - 3) サイモンズ [71], p. 85.

以上の他に、サイモンズは、資源の浪費となり易い広告及び販売促進活動を厳しく制限し、また関税障壁も制限すべきであると主張している。広告及び販売促進活動の制限は、後でみるように「新シカゴ学派」の考え方とは一致しない。

かくして、サイモンズは、少なくとも有効競争の維持・創出のために政府介入が行われるべきであることを支持していると考えられる。この立場は先に検討した「構造論的接近」と原則的に一致するが、後段で明らかになるように「新シカゴ学派」の考えとは相容れない。それゆえ、「新シカゴ学派」がサイモンズをどのように評価するかは、興味深いといえるだろう。この点については後でふれてみよう。もっとも、サイモンズが現実の産業については具体的に言及していないことには留意しておいてよい。

(2) 新シカゴ学派の考え方

新シカゴ学派の政策観の形成に大きな力となったのがフリードマンと A. ディレクターである。特にディレクターが新シカゴ学派の反トラスト政策の基本的な考え方を定式化したといわれる。彼の考えは、その後 W. S. ボーマン、R. H. ボーク、J. S. マギー及び L. G. テルサーなどによって受け継がれ精緻化された¹⁾。そうした考え方は、反トラスト訴訟によって提起された特定の問題に言及して明らかにされたものであるが、新シカゴ学派の反トラスト政策の一般理論の基礎となった。

それらの考え方は、要約すれば次の通りである²⁾。

(1)抱き合わせ販売 (tie-in sale) は、独占利潤を得るための合理的な方法ではない。それは価格差別の一つである。しかし、価格差別は、独占者の生産量を競争的水準に近づけ、そして独占の資源ミスアロケーション効果を減じる³⁾。

(2)再販売価格維持 (resale price maintenance) は、その効果がディーラーに独

1) このことは、例えばマギー [52] の注 12) (ブローズン [19], p. 381), あるいはボーク [15] の前書きによって知ることができる。ディレクターは、自己の考えをほとんど論文にしていない。

2) 以下の主張は、ポズナー [61] によって簡潔に要約されている (pp. 926—27)。

3) ボーマン [17]。

産業組織分析における二つの接近

占利潤を与えることにあるならば、メーカーにとって合理的な配給方法ではない。メーカーがそれを採用するのは、その制度がディーラーを通して買手に販売前のサービスを供与することができるからである。そのようなサービスは、当該企業の製品の買手にとっての価値を高めるであろう¹⁾。

(3)略奪的価格設定 (predatory pricing) は、ライバルを排除し新規参入を制限しそれによって独占的地位を確保・維持するために採用されると考えられているが、その疑いをもたれたスタンダード石油は理論と実証的証拠の両方からみてそのような行動をとらなかった。なぜなら、その行動は企業にとって不合理であるからである。つまり、そうした価格設定はそれを行う企業にその期間損失を与え、そしてたとえライバル排除後に価格を引き上げても参入が生じ、結局は価格は低下することになるだろう²⁾。

以上の考え方は、他のケースにも拡大・適用された。抱き合わせ販売は垂直的統合の問題に、再販売価格維持は排他的テリトリー制や排他的流通経路の問題に、そして略奪的価格設定は自己を犠牲にすることによってライバルを排除するその他の方法に適用された。

これらの分析から次のような立場が敷衍された。つまり、「企業が不合理を承知で地位のために利潤を犠牲にすることがないかぎり、一般に企業は一方的行為によって独占力を獲得・拡大することはできない」(ポズナー [61], p. 928)。その結果、反トラスト政策の対象は、カルテルと、第一次合併運動にみられたトラストの場合のように、独占を直接つくり出すか、あるいは市場の有効な売手の数を急激に減少させカルテルを促進させるような大型水平合併の「双方向的行為」のみに向けられるべきであると考えられた。こうした考え方は、経済への政府介入に反対しているフリードマンの影響によるものと考えられている³⁾。しかし、こうした主張は、当時、経済学者にも公共政策にもほとんど影響をも

1) ボーマン [16].

2) マギー [52].

3) 一般にこのように理解されているが、ポズナーは、むしろ、経済理論を通して検討したことにとまなう結論であると、指摘している (ポズナー [61], p. 928).

たなかった。

以上の考え方にベインの参入障壁の解釈の否定や独占の社会的厚生費用はかなり小さい（国民所得の0.1%）という A. C. ハーバーガー [36] の推定などがからみ合って、新シカゴ学派の考え方が形成されていった。特に G. J. ステイグラールがその完成に与って力があつた。1968年（ステイグラールの『産業組織論』）までにその考え方は完成し、ほぼ次のように要約される。つまり、まず第一に、寡占問題は重大なものではなく、公共政策としては明示的な価格協定と、独占のための大型水平合併のみに注目すればよい¹⁾。第二に、独占と競争の問題は、一般的な経済理論のツールを用いて分析されるべきである。したがって、例えば、企業や消費者は合理的な行動をとると仮定して分析が展開される。

こうした立場から先に検討した「構造論的接近」の結論に対して厳しい批判がなげられている。その批判は、大きく二点に要約することができるであろう²⁾。まず第一に、構造論的接近は競争維持のための政府介入を主張しているが、それを主張するものはその論拠を「経済分析の科学的に確認された結果」に求めなければならない。しかし、構造論的接近はそれを保証するのに十分な分析をこころみていない。すなわち、それを論証する十分な理論が存在しないし、そしてまた、例えば、小標本のために「統計的フロック」(statistical fluke)の可能性が認められる。したがって、市場機構が十分に機能していることに対して十分客観的な反証がないかぎり、市場は有効に機能していると考えられる。第二に、政府介入がなくても競争は十分に展開されている。政府介入は経済効率と両立せず、独占力は政府介入のみから生じ、したがって競争を達成するための政府介入はそれ自身反競争的である。

- 1) 一般に、次のような主張が代表的であろう。「寡占的構造は恐らく重大な生産制限をもたらさない。企業規模は比較効率 (comparative efficiency) を反映している。生産制限の生じるときはいつでも、同等かあるいはそれ以上の効率の企業が自由に参入するか、あるいは成長する。ニール・タスク・フォースやケイセン＝ターナーの主張する集中排除案は、したがって、非常に間違つた提案である」(ボーク [15], p. 196)。また、時にはカルテルさえもこわれ易く重大な問題ではないと考えられる。
- 2) この点について、マーチン [45], p. 296を参照。

産業組織分析における二つの接近

かくして、新シカゴ学派は、構造論的接近の結論とは反対に、特定のケースを除いて競争政策は認められるべきものではないと主張し、構造論的接近の結論への反証、つまり政府介入がなくても競争が十分に展開されていることの確認に力が注がれる。そのために、導かれる結論はまったく異なるけれども、分析スタイルとしてはしばしば構造論的接近と同じになる。

新シカゴ学派の考え方のより具体的な点は、構造論的接近の体系にしたがって整理すると次の通りになる¹⁾。

(1)市場行動、したがってまた市場成果は、市場構造によってあまり左右されない。産業集中や、ベインの考えた参入障壁の要因は、企業の競争制限を誘引するものではない。

(2)市場構造、特に産業集中は規模の経済性あるいは技術的効率性によって十分に説明可能である。また、産業集中の変化について、構造論的接近は合併の重要性を強調するけれどもそれは妥当しない。

(3)市場行動は、寡占的な構造の下でも「多元的、動態的競争」(multi-vectored, dynamic competition)を反映し十分に競争的である²⁾。それゆえに、市場成果も競争的状态と矛盾しない。

(4)独占による社会的厚生損失は小さい。したがって私的独占の問題は重要ではない³⁾。あるいは、寡占経済では規模の経済性が大きく「厚生利得」が発生している⁴⁾。

いま、構造論的接近との相違を浮ぼりにするために、最も顕著な対照をなす、(1)多元的、動態的競争、(2)集中—利潤率関連及び(3)非価格競争、に焦点をしばっ

1) 新シカゴ学派の個々の問題についての考え方は、スティグラ— [75] やポズナー [61] の他に、ブローズン [19]、ボーク [15]、ゴールドシュミッド=マン=ウェストン [34]、ウェストン=オーンスタイン [82] 及びウェストン [85] などに収められている諸論文に示されている。なお、二つの接近の分析結果については、シェラー [65] にサーベイされている。

2) 「多元的、動態的競争」の用語は、ヤコビー [38], pp. 138—40, による。

3) ウースター [88].

4) ウェストン [84].

て少し詳しく検討してみよう。

a) 多元的、動態的競争

新シカゴ学派は、今日のアメリカ産業が十分に競争的であることを強調する。その競争をしばしば「多元的、動態的競争」とよび、不確実な現実世界における企業行動を強調し、構造論的接近のえがく静態的な世界の競争とは異なることを指摘している。

まず、企業は、今日、価格のみならずその他多くの決定変数を用いている。例えば、生産物差別化、投資、研究開発及び革新などが重要な戦略変数となっている。企業はこのような戦略を用いて同一市場で互いに競争しているのみならず、他の産業との競争（「産業間競争」）、潜在的競争そして買手支配力による制約なども受けている。加えて、「ブランド内競争」（「企業内競争」）も存在する。また、企業は、国内市場においてのみならず国際市場においても競争に直面している。

かくして、大企業はいつもさまざまな方向から多くの競争に直面し、またそのために多くの競争手段を用いなければならない。しかも、急激な技術変化あるいは企業経営者の個性などともからみ合って、時間とともにこれらの競争の数や強さは予想できない程に変化する。すると、ライバルの行動の正確な予想はできなくなり、企業間の共謀の可能性は小さくなるであろう。したがって、「競争は、通常、集中した市場で少数の企業間でも有効である」と主張される。これは、また「構造的には集中しているが、行動面では競争的な産業」という形で示される。このように不確実な世界で展開される競争が「多元的、動態的競争」とよばれる。それが新シカゴ学派の考えている有効競争に他ならない。この競争が展開されているかぎり、資源は効率的に配分されていく。こうした考えの下に、市場構造が市場行動あるいは市場成果に強く影響するという構造論的接近には問題があると考えている。

以上のような競争についての考え方は、J. M. クラーク [25] の「動態的競

1) この点については、ヤコビー [38], pp. 138—40, 及びウェストン [83], などを参照。

産業組織分析における二つの接近

争論」, J. A. シュンペーター [66] の「創造的破壊の過程」としての競争論, また D. E. リリエンソール [42] の「新競争論」, あるいはカーズナーを中心とする「オーストリア学派」の競争論 (カーズナー [39] [40] など), などと一致するであろう. E. G. ドーランによれば, フリードマンはオーストリア学派に関連して次のような内容を述べたといわれる. つまり, 「オーストリア学派は存在しない. いい経済学と悪い経済学しかない. その本当に有用でオリジナルな貢献は, 経済理論の主流にスムーズに取り入れられるであろう」(ドーラン [32], p. 4). このような発言は, 新シカゴ学派と上述のいろいろな競争論との関係を代表しているとみてよい. いずれにしろ, これらの考え方の特徴の一つは, 「プロセスとしての市場」ないし「プロセスとしての競争」を強調するところにある.

b) 集中—利潤率問題

集中—利潤率関連は構造論的接近において最も重要な課題の一つであり, 前述したようにわが国を含めて多くの先進国ではそれらの間に正の有意な関係が存在することが報告されている. これらの事実は, 市場支配力の存在を反映していると考えられる.

しかし, 新シカゴ学派は, 同じ分析方法に依拠しながら両者の間にはほとんど関連がないことを示している (オーンスタイン [56]). あるいは, 両者の間に正の相関が認められたとしても, 独占的支配力以外の理由が強調される. 一つは, 効率の上昇が両者の間に介在し, 集中度の上昇は効率の上昇を伴うという理解である. その効率の上昇の原因として特に企業規模の経済性が強調される. 大企業の成長あるいは集中度やシェアの上昇はその経済性の達成に他ならず, 高利潤率はその効率の副産物であると考えられている (ゼムゼッツ [30]). このように, 規模の経済性を強調するのが新シカゴ学派の特徴の一つである. この主張は, 先にふれたベインの結論とは一致しない. ちなみに, 規模の経済

1) ラストガーテン [43] は, 集中が生産性上昇を促し, 消費者の厚生を高めている, と主張している.

性の計測方法の一つである「残存テスト」(survivor test)は、以上のような考えを反映したものである。

もう一つは、不均衡である。集中と利潤率との間に存在する正の関連は一時的な不均衡によるもので、長期持続性をもたないと主張される(ブローズン [18])。

以上の集中—利潤率関連の解釈は、また集中—価格設定関連にも適用される。つまり、集中と価格変化との間には正の相関は存在しない(スティグラール [75])。したがって、「管理価格インフレーション」仮説は妥当しないと主張される。

かくして、現実の産業は前述の多元的、動態的競争を反映し、十分に競争的であると判断される。したがって、構造論的接近の提案する公共政策、なかんづく企業分割政策はかえって企業の効率を損うことになると考えられている。このような考えは、前にみたサイモンズの主張とも一致しないであろう。

c) 非価格競争

非価格競争は、生産物差別化競争や技術革新などからなるが、ここでは特に広告及び技術革新について論及してみよう。

広告は、構造論的接近では参入障壁及び産業内モビリティの障壁を高め産業集中を誘引し、その結果市場支配力をつくり出し維持するよう働くものとしてひととき重視されている¹⁾。それゆえ、このような考え方に対する新シカゴ学派の対応は興味深いといえるだろう。

新シカゴ学派によれば、伝統的接近は消費者を非合理的でしかも企業に影響され易いとしてとらえているけれども、そのような前提は価格理論の前提とは一致せず、むしろ、消費者は合理的で、広告が彼等の「サーチ・コスト」(search cost)を引き下げるかぎり、その広告に代価を払うものであると考えている。換言すれば、広告の「情報提供的機能」が強調されている。こうした考えは、

1) カマナー=ウイelson [27] は構造論的接近に従って広告の市場支配力効果を強調しているのに対し、ウースター [89] はそれに対して批判を与えている。二つの研究は、それぞれの接近を典型的に示している。

産業組織分析における二つの接近

前述の再販売価格維持に関する初期の議論の延長線上にある。ポズナーは、新シカゴ学派の接近が「広告をサーチ・コストに関係させることによって、広告を社会悪から社会的利益へと変えてしまった」(ポズナー [61], p. 938), とさえ断じている。

他方、広告は参入を促進し、そして動的競争を引き起こすことによって価格の低下を導くと主張されている。このことは、広告が集中度とはほとんど関係がない(オーンスタイン [57]), 及び広告はまた利潤率とも関係がないという分析結果(アヤニアン [1])によっても支持されていると考えられている。

他方、技術進歩について構造論的接近は、市場構造の寡占化が研究開発あるいは技術革新を遅らせることを明らかにしているのに対し、新シカゴ学派は、市場構造が集中化してもそこで展開されている動的競争のために研究開発あるいは技術革新がむしろ促進されるであろうと考えている。このような主張は、しばしば「シュンペーター仮説」として提示されるものである。技術進歩の重要性が強調されるところに行動論的接近の一つの特徴があるといえるだろう。

以上のような立場に基づいて、前述したように、政府の競争政策を極力回避しようとする。こうした態度は、公共政策にともなう社会的費用を強調することによっていっそう強化されている。公共政策にともなう規模の経済性の損失(企業分割政策、合併禁止政策などの場合)、公共政策に関連して負担する企業側の経費、またそれにともなう行政経費、そして資源再配分にともなう「取引費用」ないし調整費用などがかなり大きいことが主張される。こうした接近は、その意図ではないにしても、結局において寡占的大企業の立場を擁護することになり、現状肯定的となり易い可能性をもっていることは否定できないだろう。

ところで、新シカゴ学派は前述のサイモンズをどのように評価しているであろうか。ブローズンは、サイモンズが企業分割政策を提案していることを指摘

1) 技術進歩と産業組織については、例えばマーカム [44] を参照。

し、その主張が新シカゴ学派の考えとは一致しないことを暗に認めている。¹⁾
 また、ゼムゼツも、サイモンズが集中産業の競争の強さについて多少疑問をもっていることを指摘し若干の相違を認めている。²⁾しかし、スティグラ―は、「制度と理論の発展によって今日の立場はサイモンズの立場を越えてしまった」(スティグラ― [76], p. 5) と述べ、両者の考えが一致しないことを明言している。サイモンズは現実の問題には論及していないけれども、新シカゴ学派の発言をまつまでもなく、上にみたように、両者は明らかに異なる立場に立っている。

(3) 新シカゴ学派の問題点

以上が新シカゴ学派の考え方のおおまかな内容である。そこに流れているイデオロギーは、一国の経済活動の大きな部門が私的にしかも競争的に組織されていることが個人の自由の維持にとって不可欠であるばかりでなく、そのことが同時に経済効率ももたらす、という考え方であろう。もとより、先に示唆したように、個々の問題については同じグループに属しながら異なる見解もみられる。例えば、X 非効率を認める論者もいればそれを認めない論者もいる。けれども、概して上記の内容とみてよい。それでは、新シカゴ学派の立場にはいかなる問題点が含まれているのだろうか。ここでは、その主な問題点を検討してみよう。

まず第一に、その中心的概念である「多元的、動態的競争」に注意を向けよう。前述したように、構造論的接近がやや企業行動の分析において十分ではなく、それに比べて新シカゴ学派が企業行動の側面を強調したことはそれなりに評価されてよい。確かに、寡占産業においても構造論的接近の基準からみても有効競争的と判断される「多元的、動態的競争」の可能性は否定できないことであろう。けれども、問題は、はたしてそのような行動が新シカゴ学派の主張するようにいつも保証されうるものであるかどうか、という点にある。換言すれば、

1) ブローズン [19], p. V.

2) ゼムゼツ [30], p. 4.

産業組織分析における二つの接近

そうした競争も条件の如何によるのではないかと考えられる。結論的に言うならば、新シカゴ学派の主張する関係を有効に理論的に実証的に説明したものは少なく、なお依然として「多元的、動態的競争」は「ブラック・ボックス」に入ったままであるといってもよい。

むしろ、分析的には、動態的要因を構造論的接近の主張する、市場構造—市場行動—市場成果・アプローチに導入することができるだろう。構造論的接近も、新シカゴ学派の強調する動態的要因の重要性を否定するものはほとんどいないと考えてよい。言うまでもなく、構造論的接近の考えている「有効競争」の概念も、その具体的内容は決して一様ではないが、社会の厚生が伝統的な経済理論の想定する静態的な最適性のみならず動態的要因によっても高まるという認識に基づいているからである。

第二に、上のような多元的、動態的競争を証明するための分析の方法に目を向けると、それに関連した買手支配力の効果の計測や同時方程式モデルによる分析などに比較的早く注目したことは十分に評価されてよい。けれども、他方で疑問と思われる分析もみられる。この点について個々の問題に言及しなければならないが、ここでは主なものをあげておくと、競争的状态を示すために国際市場を分母に入れた集中度の計測による反論（ウェストン [86]）などは明らかにリーズナブルではない。

また、新シカゴ学派の分析は、構造論的接近の主張を棄却すほど十分なものとはいえないこともある。構造論的接近の分析の「統計的フロック」あるいは「統計的作為」(statistical artifact)を強調するあまり反証の分析に大標本を用いるが、しかしそれには標本選択上の問題を含んでいることが多く、そのことが分析結果をあいまいにすることになり易い。

分析方法上の問題のみならず、結果の解釈にも問題が含まれていることがある。典型的な例としてゼムゼッツ [30] の利潤率分析を取り上げよう。彼によれば、構造論的接近の主張する集中—利潤率関連は、集中度と各産業の中小企業の利潤率との間に正の相関が存在するという関係を導くであろう。なぜなら、

集中の効果は中小企業によっても享受されるからである。もしこのような予想がみられなければ、構造論的接近の主張は妥当せず、前述の効率説が支持される。ゼムゼッツは、そのような関係は認められず、したがって市場支配力説は棄却されると結論した。しかし、市場支配力の効果は中小企業にまで及ばないことが実証的に確認されているし、また理論的にもケイブス=ポーター [23] の提起した「産業内モビリティ障壁」によっても十分に説明できるであろう。それゆえ、ゼムゼッツの反論はなお確定的とはいえない。

以上、したがって、新シカゴ学派の立場は十分に検証されたわけではないといえるだろう。

最後に、新シカゴ学派の公共政策についてみると、その主張する公共政策は、前述したように、カルテルと大型水平合併を制限するだけであり、そして多元的、動態的競争のプロセスを強化することであろう。こうした主張は寡占的大企業の利害と一致し、企業に「取得」され利用され易い可能性をもっている。こうした懸念が決して単なる杞憂ではないことは、寡占的大企業の歴史が教えている。

IV 結びにかえて

以上、二つの主要な接近、つまり「構造論的接近」と「新シカゴ学派」を検討した。それらはともに、経済資源の効率的配分システムとして私的部門の企業間競争を重要視している。ところが、「構造論的接近」は、寡占産業は非競争的となり易く、また事実その通りの結果が示されていると認識しているのに対し、「新シカゴ学派」は、寡占産業は一般に資源の効率的配分を保障するのに十分に競争的であり、そして現実の証拠もそれと一致すると主張している。この相違は、上にみたように、競争あるいは市場支配力に対する考え方の違い

産業組織分析における二つの接近

に起因している¹⁾。

一般に、企業行動は、それを取り囲む外部環境によって影響されると考えられる。換言すれば、市場構造は企業行動を左右するであろう。そうだとすると、「構造論的接近」がより有意義な分析を提供しているといえるだろう。ポズナーは、「シカゴ学派は伝統的接近にとってかわった」と断じているが、しかしその主張にもかかわらず「伝統的接近」つまり「構造論的接近」のほうがネルソンもいうように有用であろう²⁾。より重要なことは、「構造論的接近」に「新シカゴ学派」の主張する多元的、動態的要因を取り入れ、産業組織の一層の解明ないし公共政策のための分析の一層の展開をはかることが可能であろう、ということである。このことが今日の重要な課題の一つであるといえよう。

参 考 文 献

- [1] Ayanian, R., "Advertising and the Rate of Return," *Journal of Law and Economics* (Oct. 1975), pp. 479—506.
- [2] 馬場正雄『反独占の経済学』(筑摩書房, 1974).
- [3] Bain, J. S., *The Economics of the Pacific Coast Petroleum Industry: Part I: Market Structure*, (University of California Press, 1944).
- [4] ———, *The Economics of the Pacific Coast Petroleum Industry: Part II: Price Behavior and Competition*, (University of California Press, 1945).
- [5] ———, *The Economics of the Pacific Coast Petroleum Industry: Part III: Public Policy toward Competition and Pricing*, (University of California Press, 1947).
- [6] ———, "Price and Production Policies," in H. S. Ellis (ed), *A Survey of Contemporary Economics*, (Richard D Irwin, 1948), pp. 129—173.
- [7] ———, "Workable Competition in Oligopoly: Theoretical Consideration and Some Empirical Evidence," *American Economic Review* (May 1950), pp. 35—47. Reprinted in Bain (12), pp. 18—29.
- [8] ———, "Relation of Profit Rate to Industrial Concentration: American

- 1) 本稿で用いている「構造論的接近」と「行動論的接近」は、前者に属するケイブス [21] では有効競争の判断基準に着目してそれぞれ「市場支配力テスト」(market-power test) と「条理の原則派」(rule of reason school) とよばれ (p. 110), 他方新シカゴ学派に属するゼムゼツ [31] では市場支配力の発生源に着目してそれぞれ「独占力自給説」(self-sufficiency theory) と「干渉主義説」(interventionism) と分類されている (pp. 164—65).
- 2) ネルソン [54], p. 949.

- Manufacturing, 1936—1940,” *Quarterly Journal of Economics* (Aug. 1951), pp. 93—324. Reprinted in Bain (12), pp. 30—57.
- [9] —————, *Barriers to New Competition*, (Harvard University Press, 1956).
- [10] —————, *Industrial Organization*, 1st. (John Wiley, 1959).
- [11] —————, “The Comparative Stability of Market Structure,” in Markham and Papanek (eds), *Industrial Organization and Economic Development in Honor of E. S. Mason* (Houghton Mifflin, 1970), pp. 38—46. Reprinted in Bain (12), pp. 166—174.
- [12] —————, *Essays on Price Theory and Industrial Organization*, (Little Brown, 1972).
- [13] Beard, C. A., *The Economic Origins of Jeffersonian Democracy*, (Macmillan, 1955).
- [14] Blair, J. M., *Economic Concentration : Structure, Behavior and Public Policy* (Harcourt Brace Jovanovich, 1972).
- [15] Bork, R. H., *The Antitrust Paradox : A policy at War with Itself*, (Basic Books, 1978).
- [16] Bowman, W. S. Jr., “Resale Price Maintenance—A Monopoly Problem,” *Journal of Business*, (July 1952), pp. 141—155.
- [17] —————, “Tying Arrangements and the Leverage Problem,” *Yale Law Journal*, (Nov. 1957), pp. 19—36.
- [18] Brozen, Y., “Significance of Profit Data for Antitrust Policy,” *Antitrust Bulletin*, (Spring, 1969), pp. 119—39.
- [19] ————— (ed), *The Competitive Economy : Selected Readings*, (General Learning Press, 1975).
- [20] Caves, R. E., “Foreword,” in Bain (12), pp. iii—vi.
- [21] —————, *American Industry : Structure, Conduct, Performance*, 3rd, (Prentice-Hall, 1972).
- [22] —————, and M. Uekusa, *Industrial Organization in Japan*, (The Brookings Institution, 1976).
- [23] —————, and M. E. Porter, “From Entry Barriers to Mobility Barriers,” *Quarterly Journal of Economics*, (May 1977), pp. 241—61.
- [24] Clerk, J. M., “Toward a Concept of Workable Competition,” *American Economic Review*, (June 1940), pp. 41—56.
- [25] —————, *Competition as a Dynamic Process*, (The Brookings Institution, 1961).
- [26] Comanor, W. S. and H. Leibenstein, “Allocative Efficiency and the Measurement of Welfare Losses,” *Economica* (Aug. 1969), pp. 4—9.
- [27] —————, and T. A. Wilson, *Advertising and Market Power*, (Harvard University Press, 1974).
- [28] —————, “Conglomerate Mergers : Considerations for Public Policy,” in R. D. Blair and R. H. Lanzillotti (eds), *The Conglomerate Corporation : An Antitrust Law and Economics Symposium*, (Oelgeschlager, Gunn & Hain, 1981), pp. 13—24.
- [29] —————, “Antitrust in a Political Environment,” (UCSB, Working Paper, June 1982).

産業組織分析における二つの接近

- [30] Demsetz, H., *The Market Concentration Doctrine*, (American Enterprise Institute, 1973).
- [31] ———, “Two Systems of Belief about Monopoly,” in Goldschmid *et al.* (34), pp. 164—84.
- [32] Dolan, E. G., “Austrian Economics as Extraordinary Science,” in E. G. Dolan (ed), *The Foundations of Modern Austrian Economics*, (Sheed and Ward, 1976), pp. 3—15.
- [33] Friedman, M., “Schools at Chicago,” *University of Chicago Magazine* (Autumn, 1974), pp. 11—16.
- [34] Goldschmid, H., H. M. Mann and J. F. Weston (eds), *Industrial Concentration : The New Learning*, (Little Brown, 1975).
- [35] Grether, E. T., “Industrial Organization : Past History and Future Problems,” *American Economic Review*, (May 1970), pp. 83—89.
- [36] Harberger, A. C., “Monopoly and Resource Allocation,” *American Economic Review*, (May 1954), pp. 77—87.
- [37] Heffner, R. D. (ed), *Democracy in America* (Merton Book, 1956).
- [38] Jacoby, N. H., *Corporate Power and Social Responsibility*, (Macmillan, 1973).
- [39] Kirzner, I., *Competition and Entrepreneurship*, (University of Chicago Press, 1974).
- [40] ———, “Equilibrium versus Market Process,” in E. G. Dolan (ed), *The Foundations of Modern Austrian Economics* (Sheed and Ward, 1976), pp. 115—25.
- [41] 小宮山琢二 『日本中小工業研究』 (中央公論社, 1941).
- [42] Lilienthal, D., *Big Business : A New Era* (Harper, 1953).
- [43] Lustgarten, S., “Industrial Concentration, Productivity Growth and Consumer Welfare,” (City University of New York, Working Paper, 1981).
- [44] Markham, J. W., “Market Concentration and Innovation,” in Goldschmid *et al.* (34), pp. 247—77.
- [45] Martin, D. D., “Industrial Organization and Reorganization,” in Samuels (64), pp. 295—310.
- [46] Mason, E. S., “Monopoly in Law and Economics,” *Yale Law Journal* (Nov. 1937), pp. 34—49. Reprinted in Mason (51), pp. 332—350.
- [47] ———, “Price and Production Policies of Large Scale Enterprises,” *American Economic Review* (March 1939), pp. 61—74. Reprinted in Mason (51), pp. 55—72.
- [48] ———, “Price Policies and Full Employment,” in C. J. Friedrich and E. S. Mason (eds), *Public Policy*, Vol. I (Harvard University Press, 1940), pp. 25—58. Reprinted in Mason (51), pp. 134—67.
- [49] ———, “The Current Status of the Monopoly Problem in the United States,” *Harvard Law Review* (June 1949), pp. 265—85. Reprinted in Mason (51), pp. 351—70.
- [50] ———, “The New Competition,” *Yale Review* (Autumn 1953), pp. 37—48. Reprinted in Mason (51), pp. 371—81.

- [51] ———, *Economic Concentration and Monopoly Problem*, (Harvard University Press, 1959).
- [52] McGee, J. S., "Predatory Price Cutting : The Standard Oil (N. J.)" *Journal of Law and Economics* (Oct. 1958), pp. 137—69. Reprinted in Brozen (19), pp. 380—404.
- [53] Means, G. C., *The Corporate Revolution in America* (Crowell Collier, 1962), especially pp. 77—96.
- [54] Nelson, R. R., "Comments on a Paper by Posner," *University of Pensilvania Law Review* (April 1979), pp. 949—52.
- [55] 新野幸次郎『産業組織政策』(新評論, 1970).
- [56] Ornstein, S. I., "Concentration and Profit," in Weston and Ornstein (82), pp. 89—102.
- [57] ———, *Industrial Concentration and Advertising Intensity* (American Enterprise Institute, 1977).
- [58] Parrington, U. L., *Main Currents in American Thought : An Interpretation of American Literature from the Beginnings to 1920*. Vol. 3 (Harcourt Brace, 1958).
- [59] Phillips, A., "Strucure, Conduct and Performance—And Performance, Conduct and Structure," in J. W. Markham and G. F. Papanek (eds), *Industrial Organization and Economic Development in Honor of E. S. Mason* (Houghton Mifflin, 1970), pp. 26—37.
- [60] ———, and R. E. Stevenson, "The Historical Development of Industrial Organization," *History of Political Economy* (Fall 1974), pp. 324—42.
- [61] Posner, R. A., "The Chicago School of Antitrust Analysis," *University of Pensilvania Law Review* (April 1979), pp. 925—52.
- [62] Reder, M. W., "Chicago Economics : Permanence and Change," *Journal of Economic Literature* (March 1982), pp. 1—38.
- [63] Salamon, L. M. and J. J. Siegfried, "Economic Power and Political Influence : The Impact of Industry Structure on Public Policy," *American Political Science Review* (Sept. 1977), pp. 1026—43.
- [64] Samuels, W. J. (ed), *The Chicago School of Political Economy* (Division of Research, Graduate School of Business Administration, Michigan State University, 1976).
- [65] Scherer, F. M., *Industrial Market Structure and Economic Performance*, 2nd. (Houghton Mifflin, 1980).
- [66] Schumpeter, J. A., *Capitalism, Socialism and Democracy, with a New Introduction by T. Bottomore* (Harper & Row, 1976).
- [67] Shepherd, W. G., "Bain's Influence on Research into Industrial Organization," in R. T. Masson and P. D. Qualls (eds), *Essays on Industrial Organization in Honor of Joe S. Bain* (Ballinger, 1976), pp. 1—17.
- [68] ———, *The Economics of Industrial Organization* (Prentice-Hall, 1980).
- [69] Siegfried, J. J. (ed), *The Economics of Firm Size, Market Structure and Social Performance* (U. S. Government Printing Office, July 1980).

産業組織分析における二つの接近

- [70] ———, “The Effects of Conglomerate Mergers on Political Democracy : A Survey,” in R. D. Blair and R. F. Lanzillotti (eds), *The Conglomerate Corporation* (Oelgeschlager, Gunn & Hain, 1981), pp. 25—52.
- [71] Simons, H. C., *Economic Policy for a Free Society* (University of Chicago Press, 1948).
- [72] Sosnick, S. H., “A Critique of Concepts of Workable Competition,” *Quarterly Journal of Economics* (Aug. 1958), pp. 380—423.
- [73] ———, “Operational Criteria for Evaluating Market Performance,” in P. L. Farris (ed.), *Market Structure Research* (Iowa State University Press, 1964), pp. 81—125.
- [74] ———, “Toward a Concrete Concept of Effective Competition,” *American Journal of Agricultural Economics* (Nov. 1968), pp. 827—53.
- [75] Stigler, G. J., *The Organization of Industry* (Richard D Irwin, 1968).
- [76] ———, “Henry Calvert Simons,” *Journal of Law and Economics* (April 1974), pp. 1—5.
- [77] Stocking, G. W., *Workable Competition and Antitrust Policy* (Vanderbilt University Press, 1961).
- [78] 植草益 『産業組織論』 (筑摩書房, 1982).
- [79] U. S. Temporary National Economic Committee, *Investigation of Concentration of Economic Power* (Senate Committee Print), (U. S. Government Printing Office, 1938—40).
- [80] Wallace, D. H., *Market Control in the Aluminum Industry* (Harvard University Press, 1937. Reprinted by Arno Press, 1977).
- [81] ———, “Industrial Markets and Public Policy : Some Major Problems,” in C. J. Friedrich and E. S. Mason (eds), *Public Policy*, Vol. I, (Harvard University Press, 1940), pp. 59—129.
- [82] Weston, J. F. and S. I. Ornstein (eds), *The Impact of Large Firms on the U. S. Economy* (Lexington Books, 1973).
- [83] Weston, J. F., “Pricing Behavior of Large Firms,” in Weston and Ornstein (82), pp. 143—155.
- [84] ———, “Large Firms and Economic Performance,” in Weston and Ornstein (82), pp. 225—246.
- [85] ———, *Concentration and Efficiency : The Other Side of the Monopoly Issue*. Special Issues in Public Interest No. 4 (Hudson Institute, 1978).
- [86] ———, “International Competition, Industrial Structure and Economic Policy,” in I. Leveson and J. W. Wheeler (eds), *Western Economies in Transition : Structural Change and Adjustment Policies in Industrial Countries* (Westview, 1980), pp. 255—97.
- [87] Williamson, O. E., *Markets and Hierarchies* (Free Press, 1975).
- [88] Worcester, D. A. Jr., “New Estimates of the Welfare Loss to Monopoly. United States, 1956—1969,” *Southern Economic Journal* (Oct. 1973), pp. 234—45.
- [89] ———, *Welfare Gains from Advertising : The Problem of Regulation* (American Enterprise Institute, 1978).